

貸借対照表

2019年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	千円	〔負債の部〕	千円
流動資産	1,142,365	流動負債	450,903
現金及び預金	304,956	未払金	391,952
未収入金	214,601	前受金	1,762
たな卸資産	6,778	未払法人税等	5,753
預け金	547,424	未払消費税等	20,919
立替金	64,708	預り金	13,355
その他	5,501	賞与引当金	17,158
貸倒引当金	△1,605	固定負債	65,496
固定資産	200,293	退職給付引当金	44,275
有形固定資産	86,519	役員退職慰労引当金	21,220
建物附属設備	16,432	負債合計	516,399
工具器具備品	17,256	〔純資産の部〕	千円
建設仮勘定	52,831	株主資本	826,259
無形固定資産	1,878	資本金	20,000
ソフトウェア	1,142	利益剰余金	806,259
その他	735	利益準備金	5,631
投資その他の資産	111,895	その他利益剰余金	800,628
敷金	46,801	別途積立金	249,000
繰延税金資産	65,086	繰越利益剰余金	551,628
その他	245	純資産合計	826,259
貸倒引当金	△236	負債・純資産合計	1,342,659
資産合計	1,342,659		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ①未成工事支出金 … 個別法による原価法
- ②未成工事支出金以外のたな卸資産 … 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、夏季賞与の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。